

次の質問に移るのですが、亡くなられた市民の方々ばかりではなく、生まれてくる子供たち、新たに新居浜市民になる人の数について先ほど御答弁いただきました。令和7年度の1年間で生まれた方が635人、亡くなられた方が1,692人、その数の差が1,057人です。月平均の死亡者数が141人、月平均の出生者が53人、令和8年4月一月を見ても、生まれた方が50人で161人の方が亡くなられています。月々約50人の方が生まれると同時に、月々150人を超える方が亡くなられている。毎年約1,000人強の新居浜市の人口が減っている、それが現在起きている事実です。特に、新居浜で生まれる子供の数が、月平均すると50人前後という事実は、今回改めて目にして衝撃を感じました。年間の出生者数が700人を切ったときも、少子化がそこまで来たかとショックでしたが、今は年間600人を切るかもしれない。決して嫌みじゃなくてね、古川市長、賢く縮むなんて言っている余裕はないんじゃないかなと私は今感じています。対策は、行政だけでなく、私たち議員も当事者として真剣に進めなければならないと思っています。

急速に進んでいる少子化に現実的な対応をしていかなければならない事柄の一つで、今、気になっているのが小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画についてです。

今年の春、角野小学校の入学式で、結構ショッキングな事例を目にしました。この10年くらい近く3クラスだったんですが、新入生が71人ということで2クラスになりました。

資料を使わせていただいています。資料1は基本計画の2ページ、資料2は適正規模・適正配置に関する基本計画の概略版の3ページと4ページ、資料3は概略版の9ページ、11ページ、13ページに掲載の市内各小学校の生徒数の将来推計数値と令和7年、令和8年の実際の小学校の生徒数を比較するように表をまとめました。

資料1を見てください。

下の表に赤で書き加えた1万2,836人という数字は、令和7年3月末の実際のゼロ歳から14歳までの新居浜市の年少者の人口です。その僅か2年前の令和5年4月に策定した小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画が計画設計の基礎にした人口予測で見ると、10年、実際に先を行っている。令和17年の予測人口のさらに先を行っているんです。これは、私の指摘ではなく、令和7年6月議会で伊藤嘉秀議員がされた指摘です。

同じ資料1の上の表の令和12年、今から4年先の新居浜市の将来人口推計を11万529人としています。新居浜市のホームページで現在公開中の令和8年5月末の新居浜市の人口は11万311人です。

資料2では、児童生徒数の将来的な見込みとの表題で、新居浜市の小中学生の児童数が、2030年度には8,300人程度に云々と記述されていますが、令和8年5月1日時点の新居浜市の小中学校の児童生徒数は8,000人を切って7,982人です。

資料3で見ていただきたいのは、川西地区の小学生の総数が、令和8年度5月1日現在で1,473人、基本計画の将来推計で見ると、今から4年先、令和12年の1,446人とほぼ同じ水準。川東地区の小学生は、令和

4年から令和17年の間、14年間、ずっと増加すると基本計画はしていますが、実際は減少しています。令和4年と令和8年の実際の人数で比べると、1,590人と1,364人で、226人少ない。上部地区の小学生を見ても、令和7年の実際の児童数が2,422人で、基本計画の令和12年の将来推計が2,425人、4年先とほぼ変わりません。そして、令和8年は2,307人で、100人以上実際の数と推計との差が大きくなっています。

市内3地区の合計の小学生の人数で比べるとさらに鮮明です。令和8年の実際の児童数が5,144人、基本計画の令和17年、10年先の将来推計が5,216人。過去の議会質問を読み直しました。令和7年2月の山本健十郎議員の質問に対する答弁で、当時の高橋教育長は、想定以上に少子化が進んでおり、今後は基本計画の見直しも念頭に取組を進めていく必要があると答弁しています。また、令和7年6月の伊藤嘉秀議員に対しても、現在の長井教育長は、推定を上回る速度で少子化が進んでおり、基本計画における児童生徒数の将来推計については、早急な見直しが必要であると認識しておりますと答弁された。新居浜市全体の児童数で、令和5年4月策定の小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画は、全体で30年間の計画です。5年ごとの見直しをうたっていますが、令和5年の策定後、2年目の令和7年、3年目の令和8年において、既に現実、実際の児童生徒数が、基本計画の想定10年先を行っている。

5年ごとの見直しなら、既に2回見直しをしなきゃいけない計算になります。教育長は、いかがお考えですか。

○議長（藤田誠一） 答弁を求めます。長井教育長。

○教育長（長井俊朗）（登壇）
小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画についてお答えいたします。

まず、基本計画策定後の現状についてでございます。

令和5年4月に策定した基本計画では、令和7年の推計値を小中学校合計で8,797人と見込んでおりました。しかし、実際の数値は、令和7年5月時点の小中学生合計が8,332人と、推計より465人下回り、さらに令和8年5月時点では7,982人まで減少しております。

このように、少子化の進行が当初の推計よりも10年程度速いペースで進んでおり、学校の小規模化が急速に加速している状況にあると認識しております。

次に、基本計画の見直しについてでございます。

本計画では、教育制度の変更や社会情勢の変化などを踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを行うこととしておりますが、現下の急速な児童生徒数の減少に対応するため、当初の予定を前倒しし、本年度中に見直し案を取りまとめ、令和9年度にはパブリックコメントを経て、新たな基本計画を策定することを目標に、見直しに向けての取組を進めております。

将来推計につきましては、直近の出生数や住民基本台帳に基づく最新データに加え、国勢調査の結果や国立社会保障・人口問題研究所の推計データなども参考に、より実態に即した推計を再作成し、分析を進めてまいります。

また、見直しの内容につきまして

は、統廃合を軸に学校再編を進めるという方針の下、児童生徒数の将来推計値や学校を取り巻く環境の変化なども踏まえ、将来にわたり持続可能な再編の在り方について検討してまいります。

今後とも、本市の子供たちにとって将来にわたりよりよい教育環境が構築できるよう、着実に取り組んでまいります。

○議長（藤田誠一）　大條雅久議員。

○２３番（大條雅久）（登壇）　教育委員会事務局の令和８年度事務概要説明書を改めて読み直しました。本年度の重点事務事業にも、懸案事項にも、小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画の見直しという言葉はありません。ただ、答弁でいただきましたんで、されるんだなと理解いたしますが、ただ感想として、事務概要を説明いただいたときも不思議に思ったんですが、中学校部活動の地域展開の計画をつくりました。今年度、それに関する記述が一切ない。計画をつくったら終わりですか。そういう感想を持ちました。教育委員会は計画をつくる。後は現場の先生方が苦勞したらよろしいということかなと。そんなことではないと思いますので、地域展開についても重要な事柄です。きちっと進むよう努めていただきたい、教育委員会がサポートしていただきたいという思いがありますが、次の質問が私は一番大事と思ってやりますので、進めさせていただきます。